

平成30年度事業計画及び収支予算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。
でございます。

皆様のおかげをもちまして、当研究所は、本年3月、創立55周年を迎える
ことができました。これも、ひとえに会員の皆様はじめ関係各位のご支援とご
厚情のたまものと、所員一同、心より厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度は米国の景気拡大が世界的に波及し、日本も米国の利上げを背
景に円安基調が継続する中、企業収益が拡大し、日経平均株価は25年ぶりの
高値を記録するなど、国内経済に勢いが感じられました。有効求人倍率は1.5
倍を超え、労働市場は活況が続きましたが、一方で、人口減少に伴う人手不足
問題は深刻化しており、人材確保や事業承継等の課題がクローズアップされま
した。こうした情勢下、静岡県においては、円安の恩恵を受け自動車や電機な
どの輸出型製造業の業績が向上、また、個人消費も持ち直しの動きがみられる
など、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

本年度を展望しますと、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピック
開催に向けた投資が活発化し、インバウンド需要の増加も見込まれることから、
国内景気は改善基調が続くものと思われます。静岡県においては、全国平均を
上回る人口減少が懸念される中、働き方改革やIoT、AI、ロボット技術など
を活用して生産性の向上を図ることが重要なテーマとなります。また、自動
車業界で電動化・自動運転化が急速に進むなど、未知の領域を眼前に控えたい
ま、従来の経験則に依拠しないモノづくり・サービス業の革新が急務となっ
ています。

本年度、当研究所では重点研究テーマに、「大変革期の今、地域経済の豊穡
化を目指して」を掲げ、地域経済・社会の羅針盤としての使命を果たすべく、
未来を見据えた実証的な調査研究を重ねてまいります。

今後とも、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い
申し上げます。

1. 平成30年度事業計画の取組み方針

第5次中期事業計画（後掲）の2年目にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「**静岡県の未来づくりを提言、そして行動**」の実現に向けて、以下の方針に基づく取組みを進めます。

(1) 提言力の強化

地域、会員が抱える課題を的確に把握し、ニーズに沿った調査テーマを企画、多様な視点から磨き上げるとともに、各研究員が専門性を高め、重点研究テーマを中心に提言力の強化を図ります。

- ・重点研究テーマについて、深く掘り下げた調査を実施
- ・外部研修・視察への参加や勉強会開催などを通じた研究員の調査研究力の向上

(2) 社会的影響力の増大

静岡県経済白書の発刊や地公体の各種審議会・委員会への委員就任、事務局運営など、多様な機会を通じて地域に貢献、質の高い情報発信と行動で社会的影響力を高めます。

- ・静岡県経済・産業の過去・現在・未来を概観できる「静岡県経済白書」を発刊
- ・事務局業務、公職就任、講師派遣への積極的な対応
- ・SERIサロンの開催

(3) 経営体質の強化

会員を口数ベースで維持・拡大し、当所の経営基盤を確保します。併せて、収益事業に注力するとともに、生産性が高くコミュニケーションが活発な組織づくりを進め、経営体質の強化を図ります。

- ・受託調査や経営セミナーの開催強化
- ・会員口数の維持・拡大
- ・業務効率化や経費削減への取組み

2. 調査研究事業

静岡県内の産業や企業経営動向、地域活性化に向けた取組みなどを実証的に調査研究し、静岡県経済の未来づくりに役立つ出版物を提供していきます。

とくに本年度は、「大変革期の今、地域経済の豊穡化を目指して」を重点研究テーマに定め、“産業”“経営”“地域”という3つの視点から調査研究を進めていきます。

◎定例出版物

A. S E R I M o n t h l y	年11回発行予定
B. S E R I 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. S E R I 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 静岡県会社要覧（同CD-ROM版）	年1回発行予定
F. 経営相談	年6回発行予定

◎静岡県経済白書

静岡県経済・産業の過去・現在・未来を概観できる「静岡県経済白書」を発刊

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. 消費動向調査	年1回実施予定

◎その他特別調査

A. 次世代自動車への移行による県内産業への影響と対応策
B. 持続可能な地域経済の構築
C. 県民の生活価値観の変化、静岡型ライフスタイル
D. 県内産業の生産性向上に向けて
E. 観光産業の新潮流、インバウンド戦略
F. 製造業の成長分野、サービス産業に関する調査 など

3. 受託調査事業

地方自治体や経済団体などから受託した調査・研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

静岡県経済においては、人口減少や高齢化、産業構造の変化などの環境変化を受けて、解決すべきさまざまな課題が生じています。公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、地域の課題解決に向けて、**行政、公共機関、商工団体などの調査ニーズに的確に対応**していきます。

4. 会員交流、セミナー事業

人づくりや人的ネットワークの形成に貢献するとともに、経営のかじ取りをする上での判断材料となる有益な情報を提供する講演会やセミナーを開催します。

- A. 地域課題の解決に役立つ情報を提供する「**SERI**サロン」の開催により、会員や行政、地域の皆様との交流を深めます。
- B. 新入・若手社員から経営層までを対象に、気づきを促し、スキルを高めるための「**経営セミナー**」を開催します。
- C. 会員企業や業界団体、大学などからの要請に対応して、各種講演会の講師に当所役員・研究員を派遣します。
- D. 静岡銀行と共催で、恒例の「**新春講演会**」を開催します。

5. 会員数の維持・増強

会員ニーズに即した調査・サービスの提供に注力するとともに、会員獲得運動を展開することで、会員の維持・増強に努めます。

6. その他

(1) コーディネート業務の取組み強化

「内陸フロンティア推進コンソーシアム」、「しずおか産学就職連絡会」の事務局運営など、地域課題を解決するために行動します。

(2) 通信講座の斡旋

“中小企業の研修課”を標榜し、企業人に求められる意識・考え方や業務知識・スキルの習得を後押しする通信講座を提供、人づくりを支援します。

(3) 研修生の受け入れ

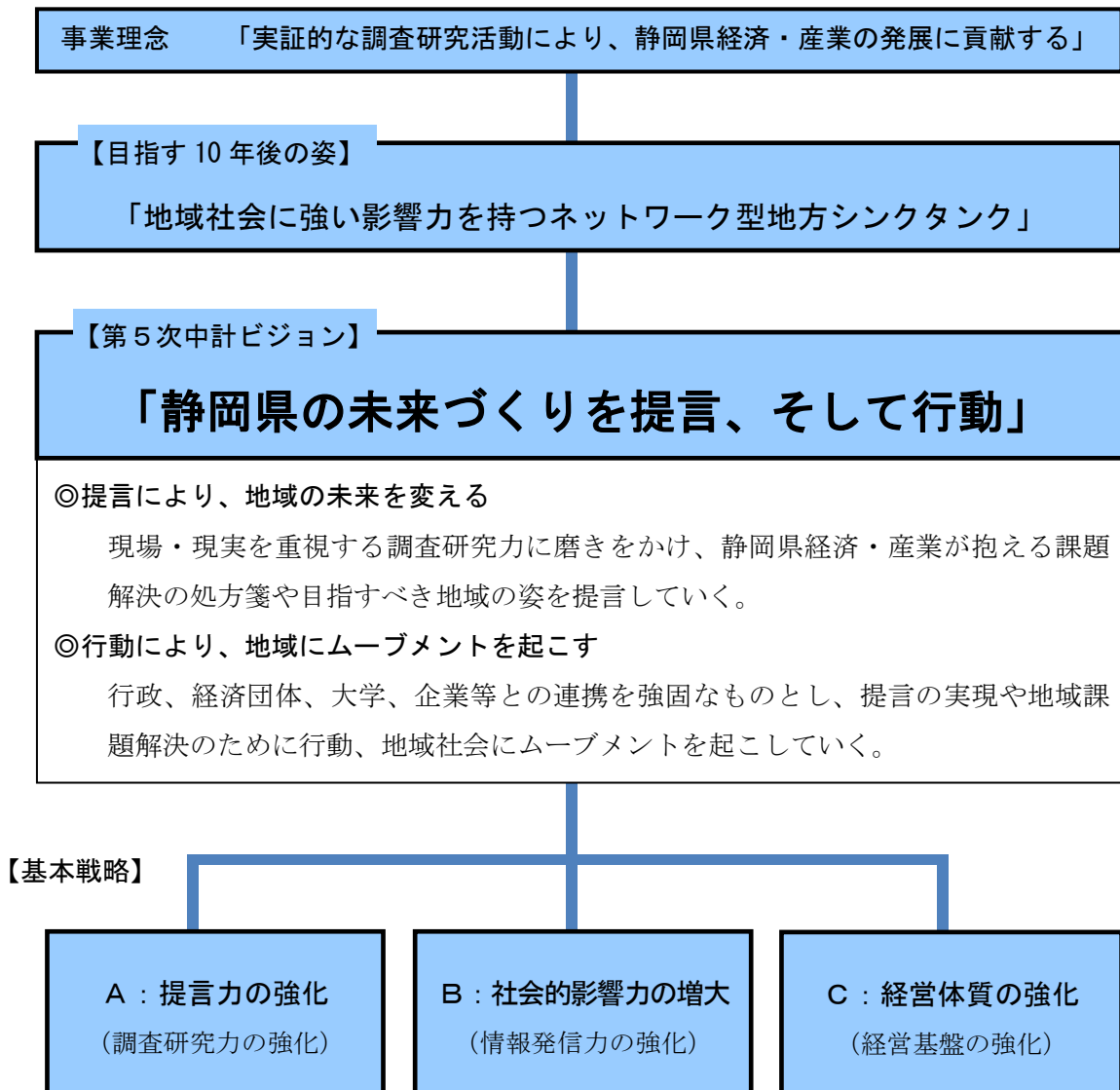
静岡県や民間企業等から研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材を育成します。

(4) 経費節減への取組み

基本財産の運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増す中、経費節減を推進します。

<参考：第5次中期事業計画について>

目指す10年後の姿を描く中で、第5次中期事業計画を、その実現に向けた第2ステージと位置付け、調査研究力の強化やネットワークの活用をさらに進め、より踏み込んだ提言と行動でビジョンの実現を目指します。



平成30年度 収支予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,884,000	9,055,000	△ 2,171,000	運用利回り低下
基本財産受取利息	6,884,000	9,055,000	△ 2,171,000	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	270,600,000	270,038,000	562,000	
維持会員受取会費	135,779,000	136,279,000	△ 500,000	
賛助会員受取会費	102,351,000	100,757,000	1,594,000	
行員会員受取会費	32,470,000	33,002,000	△ 532,000	
事業収益	60,671,000	53,827,000	6,844,000	
調査研究事業収益	12,340,000	11,239,000	1,101,000	白書発刊
セミナー・講演会等事業収益	18,331,000	15,588,000	2,743,000	セミナー開催数増
一般受託業務事業収益	30,000,000	27,000,000	3,000,000	
雑収益	1,646,000	1,368,000	278,000	
受取利息	18,000	34,000	△ 16,000	
雑収益	450,000	313,000	137,000	
受取配当金	1,178,000	1,021,000	157,000	
経常収益計	339,801,000	334,288,000	5,513,000	
(2) 経常費用				
事業費	244,592,000	234,901,000	9,691,000	
役員報酬	15,665,000	15,602,000	63,000	
給料手当	63,198,000	59,927,000	3,271,000	人員構成の変化
通勤費	806,000	674,000	132,000	
派遣料	0	0	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	196,000	0	196,000	
役員退職慰労引当金繰入額	1,486,000	1,468,000	18,000	
退職引当金繰入額	1,047,000	648,000	399,000	
役員賞与引当金繰入額	675,000	664,000	11,000	
賞与引当金繰入額	1,540,000	1,277,000	263,000	
福利厚生費	17,104,000	17,023,000	81,000	
会議費	96,000	107,000	△ 11,000	
旅費交通費	1,872,000	2,783,000	△ 911,000	
通信運搬費	23,772,000	17,109,000	6,663,000	郵便、宅配便料金値上げ
減価償却費	3,801,000	3,635,000	166,000	
什器備品費	2,000	3,000	△ 1,000	
消耗品費	3,287,000	3,641,000	△ 354,000	
修繕費	553,000	576,000	△ 23,000	
印刷製本費	64,075,000	64,461,000	△ 386,000	
燃料費	126,000	117,000	9,000	
光熱水料費	632,000	565,000	67,000	
賃借料	2,409,000	2,409,000	0	
リース料	2,695,000	4,038,000	△ 1,343,000	H29年度再リース切替
会場費	1,428,000	1,347,000	81,000	
保険料	88,000	86,000	2,000	
新聞図書費	2,202,000	2,214,000	△ 12,000	
諸謝金	10,322,000	8,793,000	1,529,000	セミナー回数増
租税公課	979,000	965,000	14,000	
諸会費	808,000	808,000	0	
委託費	21,554,000	21,312,000	242,000	
雑費	1,492,000	1,959,000	△ 467,000	
交際費	682,000	690,000	△ 8,000	

管理費	94,148,000	97,216,000	△ 3,068,000	
役員報酬	19,602,000	18,480,000	1,122,000	
給料手当	20,490,000	22,734,000	△ 2,244,000	人員構成の変化
通勤費	1,555,000	1,721,000	△ 166,000	
派遣料	9,478,000	8,496,000	982,000	
役員退職慰労金	0	572,000	△ 572,000	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	2,721,000	1,982,000	739,000	
退職引当金繰入額	2,007,000	1,703,000	304,000	
役員賞与引当金繰入額	1,093,000	1,027,000	66,000	
賞与引当金繰入額	1,226,000	1,355,000	△ 129,000	
福利厚生費	6,133,000	6,389,000	△ 256,000	
会議費	50,000	49,000	1,000	
旅費交通費	708,000	933,000	△ 225,000	
通信運搬費	1,196,000	1,203,000	△ 7,000	
減価償却費	2,913,000	2,950,000	△ 37,000	
什器備品費	6,000	72,000	△ 66,000	
消耗品費	1,099,000	1,731,000	△ 632,000	
修繕費	4,443,000	4,908,000	△ 465,000	
印刷製本費	425,000	348,000	77,000	
燃料費	0	1,000	△ 1,000	
光熱水料費	421,000	373,000	48,000	
賃借料	1,755,000	1,759,000	△ 4,000	
リース料	2,932,000	2,548,000	384,000	
会場費	0	0	0	
保険料	64,000	64,000	0	
新聞図書費	709,000	738,000	△ 29,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	4,929,000	5,664,000	△ 735,000	
諸会費	1,365,000	1,425,000	△ 60,000	
委託費	4,528,000	4,716,000	△ 188,000	
雑費	1,964,000	2,834,000	△ 870,000	
交際費	336,000	441,000	△ 105,000	
経常費用計	338,740,000	332,117,000	6,623,000	
当期経常増減額	1,061,000	2,171,000	△ 1,110,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	1,061,000	2,171,000	△ 1,110,000	
一般正味財産期首残高	485,935,000	472,493,000	13,442,000	
一般正味財産期末残高	486,996,000	474,664,000	12,332,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	18,095	0	18,095	
指定正味財産期首残高	1,055,467,831	1,055,427,548	40,283	
指定正味財産期末残高	1,055,485,926	1,055,427,548	58,378	
III 正味財産期末残	1,542,481,926	1,530,091,548	12,390,378	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位: 千円)

区分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	累計
什器備品	3,845	2,760	2,483	1,373	10,461
車両運搬具	931	931	931	388	3,181
合計	4,776	3,691	3,414	1,761	13,642